慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	J. E. Meade; An Introduction to Economic Analysis & Policy, Oxford 1936. pp.392
Sub Title	
Author	気賀, 健三
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1937
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.31, No.8 (1937. 8) ,p.1207(107)- 1213(113)
JaLC DOI	10.14991/001.19370801-0107
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19370801-0107

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

J. E. Meade; An Introduction to Economic Analysis & Policy, Oxford 1936. pp. 392

氣賀健三

理論經濟學は經濟政策論と混同すべきものでないといふことは、今日一般に認める所となつて居るが、前者が結局に於て實際上の役に立つといふ意味で研究されるのでなければ、研究の意義はないに相違ない。正にビグウ教授の說く通り、經濟學の初めは陋巷の汚穢さと凋萎れた生活の歡喜なき有樣とに憤る社會的情熱である。經濟學の斯る實際的な傾向は特に昔から英國流の經濟學に强い。玆に擧げたミード氏の著作も亦其系統に屬するもので、理論經濟學の研究の成果を經濟政策の爲に應用した頗る讀み應へのある書物である。表題の示す通り經濟現象を分析し、而して其結果を經濟政策上の目的に照し、如何なる手段の採用が其目的の達成の爲に必要かを明にせるものである。

全卷は五つの篇より成る。

彼は、經濟組織が最高可能の生活標準を吾人に許すことを以て根本の目的と考へる。而して此目的を達成する爲に次の四つの條件が必要と看られる。

第一の條件は、總て如何なる經濟的資源も、生產に參加する希望を持ちながら、無爲にして放置されて居つては

ならぬといふことである。此問題は現實的に見れば、所謂る失業問題である。之を第一篇に於て論ずる。

第二の條件は、利用し得べき經濟的資源は、總て消費者の最も望む所の生産物を可及的多量に生産する樣に使用されねばならぬといふことである。此問題は、今日の社會では、競爭、獨占及び計畫の問題である。之を第二篇に於て論ずる。

第三の條件は、社會の所得が、可及的多大の滿足を各人に齎らす樣に分配されねばならぬといふことである。此問題は所得の分配の問題である。之を第三篇に於て論ずる。

第四の條件は、勞働と閑暇、全人口と全蓄積資本の間に適當な比例が保たれねばならぬといふことである。此問題は勞働と資本とのオプティマムの供給の問題である。之を第四篇に於て論ずる。

さて、以上の條件は、一社會が外部の社會と交渉のない、獨立せる經濟組織である場合のみの條件である。現實に於ては、如何なる國と雖も他國と經濟的關係を結んで居る。從つて以上の四條件は、國際交易のある場合に多少の影響を受ける。此問題は即ち國際經濟問題である。之を最後の第五篇に於て論ずる。

此中著者が最も重要視して居るのは、初めの二篇、殊に第一篇の失業問題と、第五篇に現れる該問題の國際的方面とである。著者は失業問題が、現時最も緊切且つ實際的な性質を帶びて居ると考へ、而して該問題の解決は最も政府の干渉を要することの少なく、所得分配の問題など〻異つて、人心の變改や既得利益の侵害を要せぬもので、單によりよき理解に依つて、現代に於ける此人類の最大不幸の一つを除き得ると考へて居る。ミードは不景氣に基づく失業の發生を其主要對象となし、之の對策としては、貨幣政策を重要視する立前から利子歩合を引下げて、投資の恢復を計り、國立銀行の公開市場政策を推稱する。更に又積極的に公企業の施設を增加して勞働に對する需要をば直接にも間接にも增加せんとする方策を適當と考へる。尙、不景氣の來るや、國家は直ちにインフレーション政策をば消費者の支出にまで及ぼし、消費者をして余分の銀行券を使用せしむる方策を講ぜしむべきことを提案する。此樣な手段は何れも需要の人爲的增大を計るものであるが、同時に貨幣賃銀を引下げて、一般購買力の低落するを好まず、たゞどうしても實質賃銀の引下げが不可避であると見る樣である。斯樣な意見はキーンズ教授による所が多いと見受けられる。此等の手段の外に國家が命令に依つて直接に就業を增加する手段としてミードは、勞働時間の短縮に依る一層多數の人間の雇傭職業に對する稅金の免除、又職業の補助奬勵金の賦與等を考へて居る。

ミードは國際經濟問題を論ずる最後の章に於て、國際協力に依る自由交易主義が、失業問題を解決する上に於て、國際的に最も有效なる手段であることを力說して居る。而して、今日の戰爭の經濟的原因が、失業の解決を外國市場に求める各國の努力に在ると斷ずる、此努力が各國それ〴〵の排外的行動の爲に妨害される結果、戰爭の誘發される可能性は頗る大であると見るのである。而して最後に曰く「如何なる國が植民地を統治して居ようとも、當該植民地の提供する經濟上の機會は、總て皆、あらゆる國に平等の條件で開放さる可きであるといふ原則を表示する所の門戶開放政策は、總ての他の國々の利益たるに止まらず、該植民地の住民の利益ともなるものである。蓋し住民等は最も有利なる條件で借入を爲し、最も低廉な條件で買入を爲し、而して最も高價な市場に賣却を爲すことが出來るからである。」（同書三八七—八頁）

此樣に述べて次に國際聯盟の役割を尊重する邊りは、如何にも英國經濟學者の傳統を受けて居る有樣が窺はれる。著者の最も力を入れた此失業問題に次いで、筆者の最も興味を惹いたのは、第二篇の競爭、獨占及び計畫經濟の部分である。以下簡單に之を紹介して本文を終ることゝしよう。

ミードは先づ完全競爭――從來經濟原論に於て推論の前提として採られて居る所の自由競爭――を定義する。それは、先づ第一に生產要素の移動――職業から職業へと最高の報酬を求めて爲す所の移動――に對して何等の人爲的制限のないこと、第二に如何なる經濟主體と雖も、賣買せらるゝ財貨の價格に影響を自力で及ぼすことの出來ぬといふことである。第一の條件は一市場に於ける一物一價の法則を表し、第二の條件は無數の競爭者の存在を示すものである。

此完全競爭が實現せられる場合には、生產財も生產物も共に最も經濟的に供給せられることになり、消費者は、限界效用均等の原則を實現し得、生產要素提供者は、最高所得――即ち生產要素の限界的生產物の價値が均等になる結果――を獲得することが出來る。

が併し、ミードに據れば、完全競爭は決して其儘では理想的な效果を齎らすものではないのである。其儘といふのは、彼の定義に在る樣に人爲的制限を加へずにといふ意味である。彼は自由放任が決して完全競爭の狀態をもたらさぬといふ。

第一の批判は、消費者の或部分が、自己の欲望に最適な財貨を知らずして誤つて選擇するといふことである。此誤謬を矯正する爲には、國家の干涉――例へば敎育審査等――が必要であると見る。

第二の批判は、一財の限界生產費用が社會に取つては、該生產者に取つてよりも高い場合のあることである。例へば、黑煙を吐く工場が使用せらるゝ時。其煙の煤に依つて蒙る附近住民の損失をば、其工場經營者にかゝらないことがある。之と反對に利益を社會全體に與へながら其供給者は之に對する報酬を受取らぬ場合もあり得るであらう。此樣な場合國家其他の公團體が補償金又は補助金を出すことが望ましいことに爲るのである。

第三の批判は競爭が富の分配の公平を保證するものでなく、寧ろ不平等をもたらす傾向があることである。之は彼が著書の第三篇で別に論じて居る。

それから又、自由放任の政策の下に於ては、競爭は必ず不完全であることをミード氏は指摘する。競爭が不完全といふことは反面から見れば獨占又は準獨占的狀態を意味するものである。獨占的狀態は賣手なり買手なりが、自力を以て、市場に於ける關係財貨の價格を或程度まで左右し得る勢力を持つて居ることを指す。賣手獨占は例へば自然的資源其物の絕對的稀少性に基づいたり、法律上の制限に基づいて賣手の數の少ないこともあるし、又市場其ものが不完全であることの爲に生ずる。それは運送費用の存在、消費者側の無智及び生產物の質又は型の相違等によるものである。買手獨占は、買手の數が少ないとか、買手相互間の生產要素移動性の不完全である爲に生ずる。何れの場合の獨占に於ても、完全競爭に於ける價格の原則即ち生產要素の價格が限界生產物の價格に一致するといふ原則は成立する可能性が少ない。而して獨占者は、生產要素をば限界價格以下で買入れ、生產物を限界價格以上に賣却することが出來る。此間の價格關係をば、ミードは自ら作製せる數字表に依つて懇切丁寧に說明し、吾人をして大いに興味を覺えしむるものがある。斯かる獨占の存在は結局完全競爭に於て得らるゝ利益を屢〻全く失はしむるものがあるのである。而して一般に放任されたる競爭の弊害と呼ばれるものは、競爭其自體の欠點たるよりも寧ろ獨占的狀態に基く浪費と言つた方が一層適切であると彼は考へる。此點は筆者も亦同感である。

ミードは獨占の爲に生ずる如上の不利益を除く手段として次の如きものを擧げる。

一、反結社法、之は賣手又は買手同志の獨占結成を防ぐもの

二、敎育的手段、之は消費者又は生產要素提供者の無智に基く不完全競爭を防ぐもの

三、合理化、之は生産能率の優秀なる私的企業に生産を集中することを目指すもの

四、價格統制　價格に影響する獨占的權力を驅除せんとするもの

此等の方法は何れも皆實行出來るとは斷言出來ない。殊に第一の方法の如きは、最近の經驗から見ても實行不可能の樣である。其他の手段にしても、獨占の弊害を免れ得る程效力あるものとは受取れぬ。其處でミードは更に國家による計畫經濟の案を戀しがるのである。

計畫經濟に於ても、彼は、價格に依る費用と收益の計算は必要不可欠であると考へる。屢〻想像される所の素朴な直接の强制的計畫經濟は不可と見て居る。

又計畫經濟の場合に於ける經營者と、私的企業の支配者との能率の優劣は如何といふに、彼は前者に多大の好意をよせた意見を述べて居る。元來此問題は、計畫經濟反對論者が、官僚的事業の能率劣等を指摘する爲に持出されるものであるが、ミード氏は之に對し次の樣に述べて居る。

「……社會化に對する批判者は、唯〻單に社會化されたる產業の經營者が能率劣等であることを證明する許りでなく、猶ほ又彼等の能率劣等の程度が、獨占的浪費の減少を相殺して尙ほ一層以上であることを證明せねばならぬ。社會化に基づく經營能率の損失は、あり得べき限りに於ては、經營技術の困難の增大に在るのでなく、單に經營の動機の變化に在るのである。技術上の問題から言へば、社會化產業の方が寧ろ利潤の極大を追求する事業よりも一層單純である」と。

以上頗る簡單に、著書の要求のしかも一部分を紹介した。著者は本書に依つて果さうとした目的はかうである。即ち其序言に曰く、「此書に於て予は、現代の經濟問題と直接に關係させて經濟理論を論じた。此問題に關する一教師として、予は、經濟學に賴つて目下の緊急問題の解答を求めんとする人々が、教科書の形式的分析を以て現實の世界を說明することを知らないといふ事實を發見したのである。然しながら斯くの如き形式的分析は、實際問題の徹底的な理解の爲に必要なものであり、嚴格な教科書式分析は之をどうしても會得せねばならぬ。が併し、予は、本書に於て、之を經濟問題の直接の論議と結び付けて、斯かる分析を補ふことを試みた」と。

此試みは確かに成功して居ると思ふ。經濟理論を理解し、其知識を實際の經濟問題に應用せんことを希望するものは本書を讀んで多大の教訓を受けるであらう。唯其說く所が時に理想に過ぎ――例へば所得の公平なる分配論資本蓄積論、國際平等論など――此點些か不滿がないでもない。